

今週の為替相場見通し(2017年1月10日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		115.06 ~ 118.60	116.91	114.50 ~ 117.00
ユーロ	(ドル)		1.0340 ~ 1.0623	1.0532	1.0350 ~ 1.0650
(1ユーロ=)	(円)		122.04 ~ 123.44	123.21	121.50 ~ 124.50
英ポンド	(ドル)		1.2200 ~ 1.2432	1.2283	1.2000 ~ 1.2250
(1英ポンド=)	(円)	*	143.50 ~ 147.48	143.95	139.00 ~ 142.50
豪ドル	(ドル)		0.7184 ~ 0.7356	0.7305	0.7200 ~ 0.7600
(1豪ドル=)	(円)	*	83.95 ~ 86.17	84.16	83.00 ~ 87.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 島田 貴章

(1) 今週の予想レンジ: 114.50 ~ 117.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

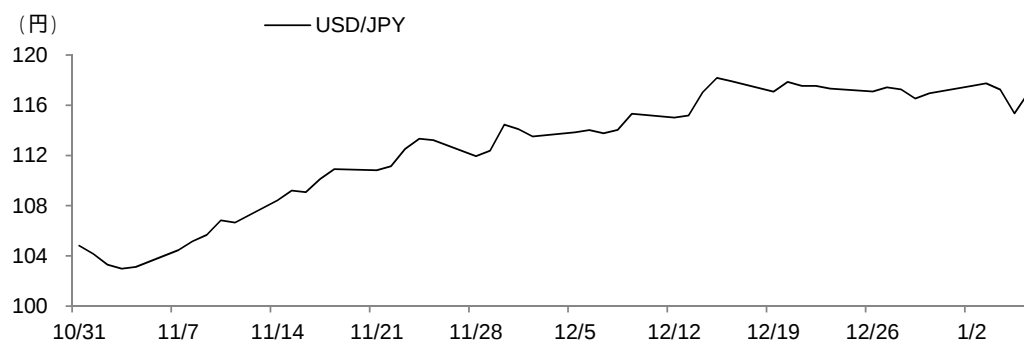
先週のドル/円相場は米長期金利の低下を受け下落する展開。週初4日、ドル/円相場は117円台後半にてオープン。年末年始の休場明けとなる東京市場では、連休中に発表された米ISM製造業景気指数など良好な海外経済指標を受け株式市場が上昇すると、ドル/円相場は連れ高となり118.19円まで上昇。一方で米国時間に公表されたFOMC議事要旨(12月13~14日開催分)では、「今後数年の財政政策が拡大方向に向かうと見込まれることから、経済成長予想に対する上振れリスクが高まった」などの見解が示されたが、事前予想と比べてハト派寄りの内容との見方からドル/円相場は一時117円台前半まで下落。翌5日、アジア時間には人民元短期金利の急騰と対ドルでの人民元急伸というボラタイルな動きを受け、リスク回避的な動きが強まりドル/円相場は115円台後半まで水準を下げる。米国時間には米12月ADP雇用統計の予想を下回る結果に115円台前半までさらに下落。週末6日、前日の流れを受けアジア時間には週安値115.06円をつけた。一方で米国時間に発表された米12月雇用統計では、非農業部門雇用者数が事前予想対比弱い結果となったものの、平均時給が事前予想を上回る結果となり、ドル/円相場は117円台前半まで上昇して越週した。しかしながら、週明け9日は一転して米長期金利は低下し、ドル/円相場は下落するという展開に戻り、116円ちょうど近辺まで水準を切り下げた。

今週のドル/円相場は上値重い展開を予想する。大統領選におけるトランプ氏勝利後、大規模な財政出動への期待から所謂トランプラリーと呼ばれる株高・金利上昇・ドル高が実現したわけであるが、足許ではその調整が入りやすい状況にあるとの印象を受ける。大規模な財政出動が期待されるという前提条件に変化はないものの、金融市場では先述の通り既に相応程度織り込んでいる模様だ。そのため、トランプラリーの継続には追加材料が必要であろう。一方で直近のトランプ次期大統領発言は貿易分野、さらに言えば特定企業への批判等に集中している印象であり、グローバル経済という視点ではネガティブな材料として捉えられよう。斯かる状況ではやはりトランプラリーの調整が入りやすいと考えられ、ドル/円相場は徐々に水準を切り下げる展開となることを予想する。なお、そのほかの経済指標・イベントとしては、11日(水)にトランプ次期大統領記者会見、13日(金)にイエレンFRB議長講演、米12月生産者物価指数、米12月小売売上高および米1月ミシガン大学消費者信頼感(速報値)の発表が予定されている。

(3) 先先週までの相場の推移

先週(1/3~1/6)の値動き:

安値 115.06 円 高値 118.60 円 終値 116.91 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1) 今週の予想レンジ: 1.0350 ~ 1.0650 121.50 ~ 124.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロは対ドルでは上昇、対円ではレンジ内で推移した。年明け2日は市場参加者が限られる中、ユーロ/ドルは1.05を挟んでの推移、ユーロ/円はほぼ出会いなく閑散相場となった。3日、東京市場は年始休業も海外市場では取引参加者が徐々に揃う中、欧州時間・北米時間には、昨年末にトランプラリー（債券安、株高、ドル高）に調整が入った分の巻戻しの動きが先行、米金利上昇を背景としたドル買いの流れにユーロ/ドルは1.04台後半から下落。英国経済指標の好結果を受けたユーロ売り債券買いが強まる中、米12月ISM製造業景気指数が市場予想を上回るとユーロ売りが加速、ユーロ/ドルは1.04を下抜け、ストップロス巻き込みながら一時2003年1月以来となる1.0340まで急落した。その間、ユーロ/円は、ドル/円の底堅さよりユーロ/ドルの下落が勝ったことから123円台前半から122円台前半まで下落した。その後、米金利の上昇が一服し、ドル買いが緩むとユーロ/ドルは反発し、1.04台前半まで値を切り返した。4日、東京時間は特段手掛かりに欠ける中、小幅推移。欧州時間に入り、米長期金利の上昇ペースが鈍ったことや、ユーロ圏12月消費者物価指数（HICP、速報値）が市場予想比強かったことを背景に1.04台後半まで上値を伸ばした。5日の東京時間は前日に続き、ドル/人民元が大幅に下落し、円など他のアジア通貨も対ドルで買戻される展開に、ドル売りが優勢となりユーロ/ドルは1.05を上抜け断続的にストップロス巻き込みながら1.05台半ばまで上昇。ユーロ/円はドル/円の下落とユーロ/ドルの上昇に挟まれる格好で122円台半ばで揉み合った。欧州時間、ユーロ/ドルが1.05ちょうど近辺まで軟化する場面が見られたものの、米12月ADP雇用統計が市場予想比弱含むとすぐさま反発し、米長期金利が低下する流れに1.06を上抜けし、一時1.0615まで上昇した。ユーロ/円はドル/円の大幅下落に連れられ、122円ちょうど近辺まで下げ足を早めるも、ユーロ/ドル上昇にサポートされ122円台半ばまで値を切り返し、ドル/円下落とユーロ/ドル上昇に挟まれ方向感が出ない展開となった。6日東京時間は、人民元の買戻しが一服したことや、米12月雇用統計を控えて様子見姿勢が強まったことで、ユーロ/ドル、ユーロ/円ともに小幅推移。米12月雇用統計については、非農業部門雇用者は事前予想を下回ったものの、平均時給が事前予想を上回ったことを好感し、市場は米金利上昇、ドル買いで反応。ユーロ/ドルは週高値1.0623から1.0530近辺まで反落し、ユーロ/円はドル/円や日経平均先物の上昇を背景に123円台に乗せて越週した。

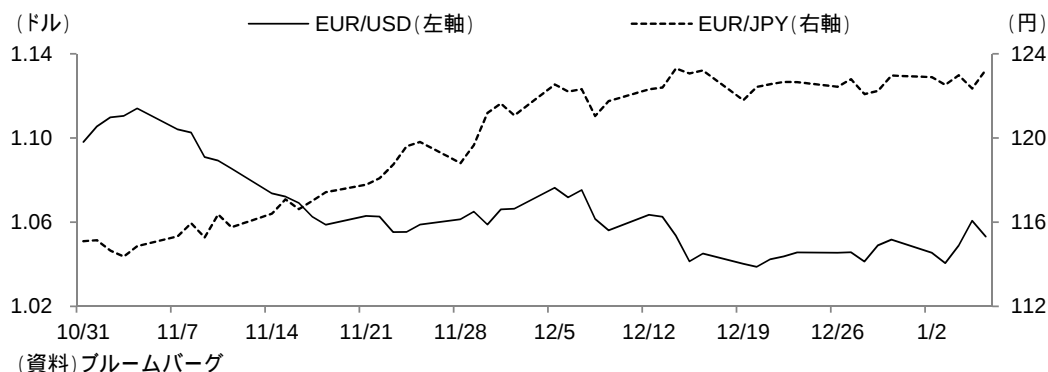
今週のユーロ相場は対ドルでやや上値の重い展開、対円では方向感の出にくい展開を予想する。10日（火）の仏11月鉱工業生産などの発表が予定されるもユーロ相場を動意付けるほどの材料とは成り得ないであろう。それよりも、足許は昨年11月以来のトランプラリーによるドル買いに本格的な調整が入るか否かが注目され、11日（水）のトランプ次期米大統領の記者会見が週内の最重要イベントとなりそう。当日まではやや様子見ムードの強い相場付きとなることが予想され、同記者会見にてトランプ次期大統領の掲げる減税・財政出動に関して具体的な道筋が示されれば再び米長期金利の上昇圧力が強まり、日欧金利差拡大を見越したドル買いユーロ売りの展開となろう。仮に特段目新しい内容が出なくとも今月20日の同氏米大統領正式就任まではドルの押し目を拾う動きが見られ、ユーロは対ドルで上値を抑えられる展開を予想する。ユーロ/円は、ユーロ/ドルとドル/円の対照的な値動きに挟まれ方向感に欠ける展開となろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週（1/3～1/6）の値動き:

(対ドル) 安値 1.0340 高値 1.0623 終値 1.0532

(対円) 安値 122.04 高値 123.44 終値 123.21



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2000 ~ 1.2250 139.00 ~ 142.50 円

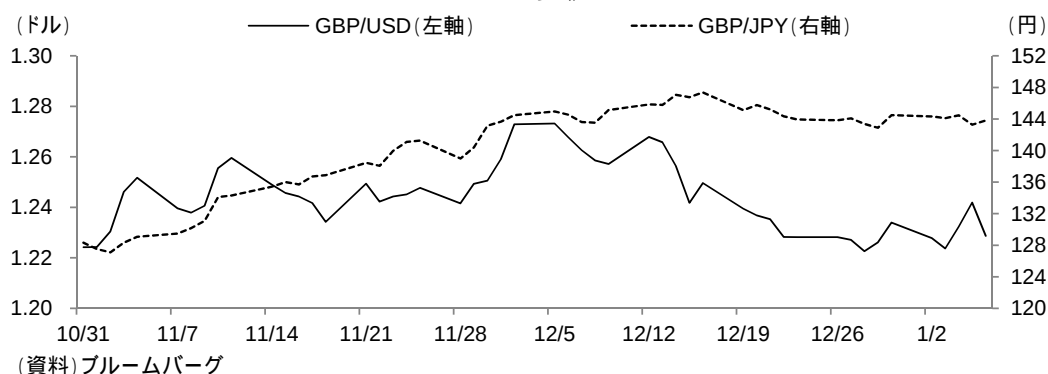
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対円、対ユーロなどではほぼ一貫した軟調推移。ドルに対しては、一時的に水準を切り上げたがこれはドル全面安の結果と言えた。米英市場の連休明けとなった3日、英のロジャース駐EU大使辞任を受けてポンドは軟調気味の滑り出し。対円や対ユーロではその後ほぼ一貫して軟調推移を続けたが、対ドルでは4日から5日に掛けて反発に転じた。この局面のドル全面安は米長期金利低下と並行して進み、ドル安と併せて「トランプ新大統領(の経済政策)」に対する期待感の先行から進んできた金利上昇、ドル高に対する「調整」的な値動きと受け止められた。とりわけ年が改まり、米12月雇用統計の発表を目前にして、調整的な値動きを見るというのは説得力のある言い訳といえたかもしれない。注目された米12月雇用統計は、過去分の修正分と合わせた非農業部門雇用者数の増加は市場予想の範囲内と言えたが、平均賃金が前年比+2.9%と2009年来の高水準になったことが材料視され、一時的ではあるがドルの全面反発を促した。この間発表された英12月各種購買部指数(製造業、建設業、サービス業など)は軒並み市場予想を明確に上回ったが、ポンドが好感した様子はほとんど読み取れなかった。足元英経済指標に対する金融市場の関心は極めて低いということであろう。なお、週明け9日には、メイ首相が移民流入の抑制を優先することで、EU単一市場へのアクセスを断念する、所謂「ハードブレクジット」を志向していると受け止められる週末(8日)の発言を材料に、ポンドは全面急落している。

今週の英ポンド相場は、軟調推移の継続を予想。昨年12月7日に採択された労働党動議に基づき、3月までのリスボン条約50条(離脱条項)通告前に、離脱交渉に向けた英政府の戦略は一定程度明らかにされるはず。9日には、メイ首相が「ハードブレクジット」を志向しているとの上述発言がポンド急落を誘った。離脱派の多くは「そもそもEU離脱を選択した時点で単一市場を抜ける選択をしたのと同じことだ」と、「何を今更」という反応を示しているが、離脱に投票した人たちの中にも「こんなはずではなかった」と驚いている人は大勢いるのではない。これは、離脱派の論客の多くが、「仮に単一市場を離脱しても、今まで通りEUとの自由貿易は維持できる」と喧伝してきたことが要因と考えられる。その根拠は、「英がEUに対して巨額の貿易赤字を抱えているから=英がEUから買う額の方が、EUが英から買う額よりも大きいから関税を掛けない方がEUの得」というものだった。これは、①そもそも永久に貿易赤字は維持できない上、ポンド安が貿易収支に影響する可能性を考慮していない ②国別、産業別に見た英貿易黒字の存在を考慮していない ③政治的な判断(EUの場合「人、物、サービス、資本の移動の自由」が大原則)を考慮していない ④EU輸出における対英輸出の比率よりも英輸出における対EU輸出の比率の方がはるかに大きい事実を考慮していない、といった点であまりにも乱暴な理屈と考えられる。こうした認識が今後浸透していくにしたがって、英産業に対するEU離脱の悪影響に対する認識も一段と深刻に受け止められていくのではない。英経済指標では、11日(水)に英11月貿易収支、同鉱工業生産、同製造業生産の発表などが予定されるが、ポンドが大きく材料視する可能性は見込み難い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/3~1/6)の値動き: (対ドル) 安値 1.2200 高値 1.2432 終値 1.2283
(対円) 安値 143.50 高値 147.48 終値 143.95



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 下山 泰典

(1) 今週の予想レンジ: 0.7200 ~ 0.7600 83.00 ~ 87.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、対ドル・対円ともに上昇する展開。3日、対ドルでは0.71台後半で、対円では84円台前半でオープン。ドル買いの流れが強まる中で週安値となる0.7184をつけ、対円でも週安値となる83.95円をつける。豪州に加え欧米株市場も堅調に推移する中で豪ドルは0.72台前半まで買い戻された。4日は人民元が対ドルで急上昇すると為替市場全体でドル売りの流れとなり、豪ドルも上昇した。人民元高の動きには、中国当局によるドル建て債券売却の観測が意識されたことなどが背景にあった。また、同日に発表されたFOMC議事要旨では景気の上振れリスクが指摘されるも、豪ドル相場への大きな影響は見られなかった。なお、同日に対円では週高値となる86.17円をつけた。5日も人民元の上昇が続いたことなどからドル売りが継続し、週高値となる0.7356をつけた。6日は、米12月雇用統計の発表までは比較的小動きとなるが、平均時給が事前の市場予想を上回るとドル買いの流れが強まり、0.7305、対円では85円台前半で週越した。

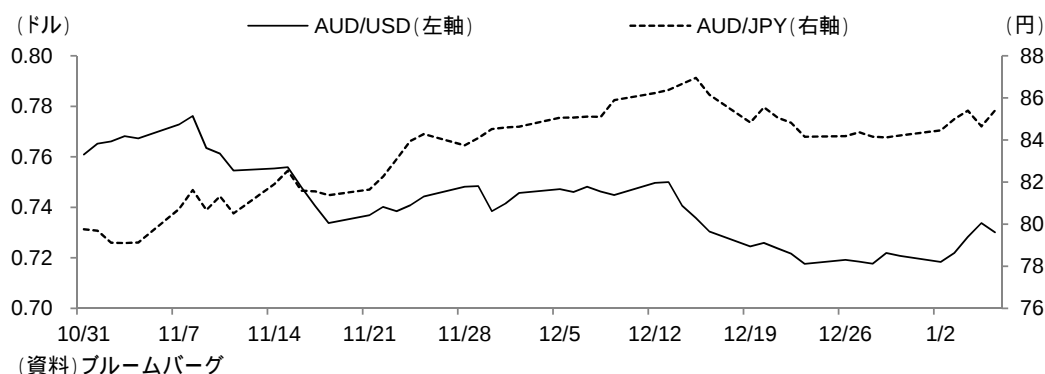
今週の豪ドル相場は、底堅い値動きを予想する。ポイントは、人民元およびドルの動きだろう。先週は人民元が対ドルで大きく上昇したことなどをきっかけに、多くの通貨に対してドル売りが進行した。昨年11月の米大統領選でのトランプ氏勝利後、同氏の積極的な財政政策に対する期待などが米経済を加速させるとの思惑を生じさせ、また期待インフレ率の高まりなどから米長期債利回りが上昇し、ドルは大きく上昇してきた。しかし、ここ数年間でも例があるように、行き過ぎたドル高は新興国からの資金流出を招くなど世界中に弊害をもたらす。先週の人民元高の動きや、メキシコ中銀によるMXN買い介入はその現れと言えるのではないかと。今回もドル高の弊害が生じ始めたとすれば、今後は徐々にこれまでのドルの上昇に調整が入るものと考えられる。また、トランプ次期大統領の政策を実行するためには、オバマ政権下での財政拡大にノーを突きつけ債務上限問題まで発生させた議会から財源を確保する必要もある。11日(水)にはトランプ次期大統領の会見が予定されているが、同氏の政策は相応に市場に認識されているため足許は政策遂行能力に焦点が当たっていると思われ、むしろドル安に転じることを警戒したい。仮に、輸出産業を保護する観点からドル高への警戒感が示されれば一気にドル安が進行するだろう。これらを考えれば、これ以上のドル買いは一旦手控えられ、むしろドル売りによる調整が入るのではないかと。今週は豪州からの大きな材料は見当たらない。中国からは10日(火)に12月消費者物価指数(CPI)・生産者物価指数(PPI)、13日(金)に12月貿易収支が発表となることや、トランプ次期大統領の発言などには注意しておきたいが、基本的にはドル主導の展開になると考えており、これまでのドル高の調整から豪ドルは底堅い値動きを予想している。なお、13日(金)のイエレンFRB議長講演にも注目したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/3~1/6)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7184 高値 0.7356 終値 0.7305

(対円) 安値 83.95 高値 86.17 終値 84.16



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。